

宮城県監査委員告示第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成14年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成14年10月25日

宮城県監査委員 渡邊和喜  
宮城県監査委員 坂下康子  
宮城県監査委員 渡邊達夫  
宮城県監査委員 日向則子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
本庁	
総務部	
秘書課	8月2日
人事課	8月29日
行政管理課	8月29日
職員厚生課	8月2日
私学文書課	8月22日
（県政情報公開室，県立大学室を含む）	
広報課	8月6日
財政課	8月29日
税務課	8月2日
市町村課	8月6日
管財課	8月28日
消防防災課	8月22日
企画部	
企画総務課	8月30日

政策課	8月 6日
(首都機能移転対策室を含む)	
地域振興課	8月 2日
総合交通対策課	8月 2日
土地対策課	8月 1日
統計課	8月 1日
情報政策課	8月 6日
ワールドカップサッカー推進局	8月2 6日
環境生活部	
環境生活総務課	8月3 0日
環境政策課	8月 8日
環境対策課	8月 2日
(原子力安全対策室を含む)	
自然保護課	8月 7日
生活衛生課	8月 7日
廃棄物対策課	8月2 3日
生活・文化課	8月 2日
国際交流課	8月 8日
男女共同参画推進課	8月2 3日
(旧NPO・青少年室を含む)	
保健福祉部	
保健福祉総務課	8月2 6日
(夢プラン推進室を含む)	
社会福祉課	8月 1日
医療整備課	8月2 3日
長寿社会政策課	8月2 3日
(介護保険室を含む)	

健康対策課	8月 1日
子ども家庭課	8月23日
障害福祉課	8月23日
(旧国体・障害者スポーツ大会局を含む)	
薬務課	8月21日
国保医療課	8月 1日
産業経済部	
産業経済総務課	8月30日
(産業戦略推進室を含む)	
地域産業振興課	8月 8日
産業立地推進課	8月 1日
経営金融課	8月 8日
団体指導検査課	8月 6日
産業人材育成課	8月 7日
労政・雇用対策課	8月20日
商業・流通課	8月30日
観光課	8月 8日
農業振興課	8月20日
農産園芸課	8月22日
畜産課	8月22日
農村基盤計画課	8月 7日
農地整備課	8月 7日
むらづくり推進課	8月 8日
林業振興課	8月 6日
森林整備課	8月20日
漁業振興課	8月 7日
漁港漁場整備課	8月20日

産業技術振興課	8月 1日
土木部	
土木総務課	8月22日
事業管理課	8月20日
用地課	8月30日
道路管理課	8月20日
道路建設課	8月22日
河川課	8月20日
砂防水資源課	8月 5日
港湾課	8月 5日
(港湾振興室を含む)	
空港対策課	8月30日
臨空地域整備推進課	8月30日
都市計画課	8月22日
(公園緑地室を含む)	
下水道課	8月22日
建築宅地課	8月20日
住宅課	8月 7日
営繕課	8月 7日
(設備室を含む)	
出納局	
会計課	8月29日
管理課	8月 1日
検査課	8月 5日
議会事務局	8月28日
教育委員会	
総務課	8月23日

福利課	8月 8日
教職員課	8月23日
義務教育課	8月 6日
高校教育課	8月 6日
(高校改革推進室を含む)	
スポーツ健康課	8月 2日
(旧国体・障害者スポーツ大会局を含む)	
生涯学習課	8月 8日
文化財保護課	8月 2日
警察本部	8月28日
人事委員会事務局	8月28日
監査委員事務局	8月30日
地方労働委員会事務局	8月28日
地方機関	
総務部所管	
大河原地方県事務所	7月24日
仙台地方県事務所	7月24日
古川地方県事務所	7月23日
仙台中央県税事務所	7月24日
保健福祉部所管	
仙南保健福祉事務所	7月26日
仙台保健福祉事務所	7月26日
総合福祉センター	7月25日
中央地域子どもセンター	7月25日
産業経済部所管	
大河原産業振興事務所	7月26日
(大河原地域農業改良普及センター及び大河原家畜保健衛生所を含む)	

仙台産業振興事務所	7月25日
( 亘理地域農業改良普及センター及び仙台地域農業改良普及センターを含む )	
古川産業振興事務所	7月25日
( 古川地域農業改良普及センター , 小牛田地域農業改良普及センター及び古川家畜保健衛生所を含む )	
石巻産業振興事務所	7月23日
( 石巻地域農業改良普及センターを含む )	
石巻漁港事務所	7月18日
農業・園芸総合研究所	7月26日
土木部所管	
大河原土木事務所	7月19日
仙台土木事務所	7月29日
仙台東土木事務所	7月30日
( 旧総合運動公園建設事務所を含む )	
古川土木事務所	7月19日
( 旧江合川砂防工事事務所を含む )	
迫土木事務所	7月19日
( 旧迫川総合開発建設事務所を含む )	
石巻土木事務所	7月19日
仙台港湾事務所	7月18日
仙台地方ダム総合事務所	7月 4日
仙台港背後地土地区画整理事務所	7月 4日
教育委員会所管	
角田高等学校	7月18日
気仙沼高等学校	7月 2日
飯野川高等学校	7月 2日
船岡養護学校	7月 4日

角田養護学校	7月 2日
気仙沼養護学校	7月 4日
警察本部所管	
大河原警察署	7月 4日

## 2 監査結果

平成13年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりでした。

なお、軽易な事項については関係機関に注意をしました。

### 記

#### (1) 税務課

イ 県税の収入未済に係る債権管理において、催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、早期に改善策の検討を図るべきである。

ロ 自動車税に係る督促状の発付が遅延していたので、改善を図るべきである。

#### (2) 大河原地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、早期に改善を図るべきである。

#### (3) 仙台地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、早期に改善を図るべきである。

#### (4) 古川地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、早期に改善を図るべきである。

#### (5) 仙台中央県税事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、早期に改善を図るべきである。

#### (6) 子ども家庭課

国庫支出金（負担金及び委託金）において、調定・収納事務の遺漏が認められたので、今後再発しない対策を講じるべきである。

#### (7) 仙南保健福祉事務所

現金領収書の紛失が認められたので、今後再発しない対策を講じるべきである。

#### (8) 経営金融課

イ 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、収入未済を解消する努力がみられる

が、なお収入未済があるので、今後とも収納促進を図る一層の努力が必要である。

□ 林業改善資金貸付金償還金において、収入未済を解消する努力がみられるが、なお収入未済があるので、今後とも収納促進を図る一層の努力が必要である。

(9) 大河原産業振興事務所

農業改良資金貸付金償還金において、収入未済を解消する努力がみられるが、なお収入未済があるので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止の対策を講じる必要がある。

(10) 石巻漁港事務所

漁港施設使用料及び行政代執行に伴う特別納付金に収入未済があったので、今後の収納促進と収入未済の発生防止の対策を講じる必要がある。

(11) 住宅課

住宅使用料において、収入未済を解消する努力がみられるが、なお収入未済があるので、今後とも収納促進を図る一層の努力が必要である。

(12) 高校教育課

業務委託契約において、見積書徴収の取扱いなどに不適切なものが認められたので、改善を図るべきである。

(13) スポーツ健康課

契約保証金の免除適用対象外であるにも拘わらず、保証金を免除しているものが認められたので、今後再発しない対策を講じるべきである。